



～FOMC（2020年9月）～ フォワード・ガイダンスを強化

東京海上アセットマネジメント

フォワード・ガイダンスを強化

9月15、16日にFRB（米連邦準備制度理事会）が開催したFOMC（米連邦公開市場委員会）では、FF金利の誘導目標（0-0.25%）を据え置き、資産買入れ（米国債800億ドル／月、住宅ローン担保証券400億ドル／月）についても据え置きを決定した。声明文では、8月27、28日に開催されたジャクソンホール会議で示された政策方針「2%を若干上回るインフレ率を目指す」を踏襲し、**新たなフォワード・ガイダンス（金融政策の先行きに対する指針）が盛り込まれた。**

【図表1 FOMC参加者の見通し】

	公表時点	中央値				
		2020年	2021年	2022年	2023年	長期均衡
実質GDP (前年比)	9月	▲3.7%	4.0%	3.0%	2.5%	1.9%
	6月	▲6.5%	5.0%	3.5%	-	1.8%
失業率	9月	7.6%	5.5%	4.6%	4.0%	4.1%
	6月	9.3%	6.5%	5.5%	-	4.1%
PCEデフレーター (前年比)	9月	1.2%	1.7%	1.8%	2.0%	2.0%
	6月	0.8%	1.6%	1.7%	-	2.0%
コアPCEデフレーター (前年比)	9月	1.5%	1.7%	1.8%	2.0%	-
	6月	1.0%	1.5%	1.7%	-	-
政策金利	9月	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2.5%
	6月	0.1%	0.1%	0.1%	-	2.5%

(注) コアPCEデフレーターは食品、エネルギーを除いたもの
(出所) FRB

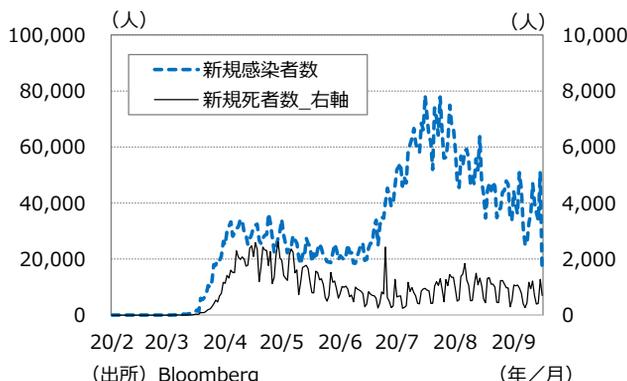
FOMC参加者の経済見通しは改善

同時に公表されたFOMC参加者の政策金利見通しについては、今回新たに追加された2023年の見通しが0.125%（0-0.25%の中央値）と据え置かれており、ゼロ金利政策が少なくとも2023年まで続くことが示された（図表1）。もっとも、この点については前述の声明に盛り込まれた政策方針と合致したものとなっている。むしろ注目すべき材料を挙げるとすれば、FOMC参加者の経済見通しだろう。**実質GDP、失業率、物価（PCEデフレーター）の2020年見通しが6月から大幅に改善**されている。

パウエルFRB議長は前回7月の会合後の会見で、「新型コロナウイルスの感染再拡大により、個人消費や雇用の回復が減速している」と強い懸念を表明していたが、前回会合以降、新型コロナウイルスの感染拡大ペースは鈍化しており（図表2）、小売売上高を見ても持ち直し傾向にある（図表3）。**前回会合に比べ経済情勢に対する慎重な見方がやや後退したように思われる。**

【図表2 新型コロナウイルス感染状況】

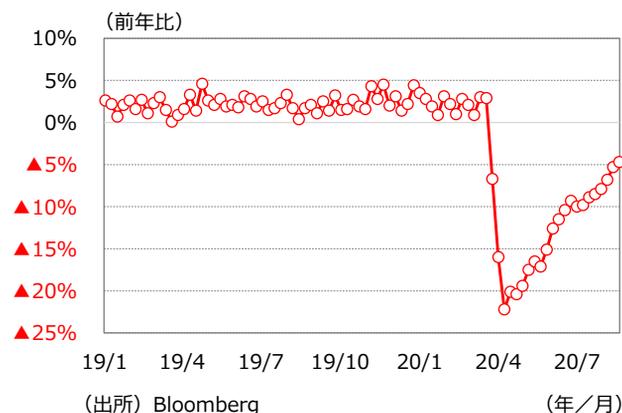
2020年2月1日～2020年9月16日、日次



(出所) Bloomberg (年/月)

【図表3 小売売上高】

2019年1月5日～2020年8月22日、週次



(出所) Bloomberg (年/月)

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

先行きは財政出動遅延による経済の下振れリスクに注意

2020年の経済見通しを上方修正しながらも、パウエルFRB議長は会合後の記者会見で、「急激な落ち込みから想定よりも早く回復軌道に戻ったが、水準は危機前より低く、先行きも不透明だ」と慎重な見方を示しつつ、「景気の水準を危機前に戻すには、直接的な財政の支援が必要だ」と訴えた。FOMC内では経済回復の持続可能性に対する懸念が高まっている様子が見え始める。

7月には失業給付の増額措置が失効することにより、経済の下振れリスクを高める「財政の崖」の発生が懸念された。その後、失業保険の追加給付を含む大統領令の発動により「財政の崖」を一時的に回避したものの、その期限が迫りつつある。追加の財政出動が大統領選挙後に後ずれするとの見方もあり、引き続き米国経済の下振れリスクには注意が必要である。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3% (税込)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 年率上限2.035% (税込)
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
 - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016
(土日祝日・年末年始を除く 9:00~17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。